

[平成 29 年度新人教育プログラム研修会のご案内]

今年度の新人教育プログラム研修会は以下の通り予定しています。内容・申込期間等が変更になることもありますので、東京都理学療法士協会ニュース・ホームページ、日本理学療法士協会マイページをご確認ください。受講申込は全て協会マイページからの事前申込です。電話やメール等での受講申込および当日会場での申込は一切できません。申込期間内でも定員に達した場合申込終了となります。

また、他道府県士会で開催される新プロ研修会の受講や日本理学療法士協会による e-ラーニングの利用（会員歴により制限あり）も可能です。研修会開催情報・e-ラーニングに関する情報は日本理学療法士協会ホームページ・同マイページ・各道府県士会ホームページ等を参照して下さい。

1. 第1回新人教育プログラム研修会

日時：平成 29 年 7 月 23 日（日） 9：00～16：00(予定)

内容：A 必須初期研修（A1～A5）

定員：400 名

受講申込期間：平成 29 年 5 月 31 日（火）～7 月 1 日（土）

2. 第2回新人教育プログラム研修会

日時：平成 29 年 9 月 2 日（土） 14：30～18：00(予定)

内容：B 理学療法の基礎・D 理学療法の専門性・E 理学療法における人材の育成から 3 テーマ

定員：400 名

受講申込期間：平成 29 年 7 月 2 日（日）～8 月 12 日（土）

3. 第3回新人教育プログラム研修会（第1回と同じ内容）

日時：平成 29 年 11 月 26 日（日） 9：00～16：00(予定)

内容：A 必須初期研修（A1～A5）

定員：400 名

受講申込期間：平成 29 年 9 月 26 日（火）～11 月 4 日（土）

4. 第4回新人教育プログラム研修会

日時：平成 30 年 2 月 3 日（土） 14：30～18：00(予定)

内容：B 理学療法の基礎・D 理学療法の専門性・E 理学療法における人材の育成から 3 テーマ

定員：400 名

受講申込期間：平成 29 年 12 月 5 日（火）～平成 30 年 1 月 13 日（土）

5. 都士会主催新プロ研修会当日の持参品

研修会当日は、①日本理学療法士協会会員カード・②講義資料（協会マイページから各自でダウンロード）・③申込完了を証明するもの（受講料支払明細等）を必ずご持参ください。

6. 受講履歴の確認

受講履歴は日本理学療法士協会のマイページから各自で確認できます。

各研修会が開催された後、主催者側から日本理学療法士協会へ宛てて受講者の情報を送付しています。その後、日本理学療法士協会により受講履歴が登録されます。受講後、会員のマイページへの取得単位等の情報が反映されるまでは約 1 ヶ月半を要します。2 ヶ月以上経過しても反映されない場合は、日本理学療法士協会へ直接お問い合わせください。

7. 「C-6 症例発表」単位認定手続きについて

平成 24 年度から新人教育プログラムにおける C-6 症例発表（3 単位）の単位は、「全国学会・プロ

ック学会・都道府県士会および専門領域部会が認めるもの」における発表を認定することになってい
ます。申請方法は都士会ホームページをご参照願います。東京都理学療法士協会が認めている学会は
以下の通りです（平成29年4月現在、順不同）

臨床スポーツ医学会・日本PNF研究会学術集会・JRリハビリテーション医療学会・専門リハビリテ
ーション研究会・リハビリテーション・ケア合同研究大会・東京都病院学会・日本心臓リハビリテーション
学会学術集会・全国デイ・ケア研究大会・日本保健科学会・全日本病院学会・全国介護老人保健施設
大会・西多摩リハビリテーション研修会・日本訪問リハビリテーション協会学術大会・肩の運動機
能研究会

以上は現時点での情報です。今後変更等は都士会ニュース・都士会ホームページにてお知らせして参
ります。日本理学療法士協会マイページの情報も合わせてご確認ください。なお、ご不明な点は以下の
問合せ先までお問い合わせください。

問い合わせ先：首都大学東京健康福祉学部理学療法学科内（社）東京都理学療法士会新人教育部
E-mail：toshikai-shinjin@mb.infoweb.ne.jp（携帯メールでの問合せは不可）
PT助教室（TEL：03-3819-7154），古川研究室（TEL：03-3819-1211（内461））

（参考）新人教育プログラムテーマ一覧

表1 新人教育プログラム(平成24年度版)

講座名	新テーマ	旧テーマ	必須選択の別		修了要件 (単位数)
			必須	選択	
必須初期研修	A-1 理学療法と倫理	1-2 職業倫理・管理運営	1		1
必須初期研修	A-2 協会組織と生涯学習システム	1-1 協会組織と生涯学習システム	1		1
必須初期研修	A-3 リスクマネジメント(安全管理と感染予防含む)	II-2 人間関係及び労働衛生	1		1
必須初期研修	A-4 人間関係および接遇(労働衛生含む)	II-2 人間関係及び労働衛生	1		1
必須初期研修	A-5 理学療法における関連法規(労働法含む)	I-4 理学療法士・作業療法士法および関係法規	1		1
理学療法の基礎	B-1 一次救命処置と基本処置			1	3
	B-2 クリニカルリーズニング	II-1 学問としての理学療法と研究方法論		1	
	B-3 統計方法論 ※1	II-6 症例検討II		1	
	B-4 症例報告・発表の仕方 ※1	I-6 症例検討I		1	
理学療法の臨床	C-1 神経系疾患の理学療法	I-5 トピックスI		1	4
	C-2 運動器疾患の理学療法	II-5 トピックスII		1	
	C-3 内部障害の理学療法	III-5 トピックスIII		1	
	C-4 高齢者の理学療法	II-3 生活環境支援		1	
	C-5 地域リハビリテーション(生活環境支援含む)	I-3 地域におけるリハビリテーション		1	
	C-6 症例発表	III-6 症例検討III		3	
	C-7 士会活動・社会貢献			1	
理学療法の専門性	D-1 社会の中の理学療法	II-4 社会の中の理学療法 III-1 理学療法士と保険制度		1	2
	D-2 生涯学習と理学療法の専門領域	III-2 生涯学習と理学療法の専門領域		1	
	D-3 理学療法の研究方法論(EBPT含む)	II-1 学問としての理学療法と研究方法論		1	
	D-4 理学療法士のための医療政策論			1	
理学療法における 人材の育成	E-1 臨床実習指導方法論	III-4 理学療法の教育方法論		1	1
	E-2 コーチングとティーチング (コミュニケーションスキル含む)			1	
	E-3 国際社会と理学療法	III-3 世界の理学療法		1	
計					15

※1 理学療法養成校において、学士または高度専門士取得者は免除（平成24年度入会者より該当）

※2 認定・専門理学療法士（暫定含む）在籍施設での研修を半日以上とする（平成25年度運用予定）